

議員提出議案第16号

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成29年10月3日

提出者	1番　むらまつ　勝康	2番　天　野　ゆうや
	8番　江　口　ひさみ	9番　山　本　ひろみ
	10番　上　村　やす子	11番　伊藤　よしのり
	12番　峯　岸　良　至	13番　新　村　秀　男
	14番　工　藤　きくじ	15番　会　田　浩　貞
	16番　かわごえ　誠一	18番　中　村　けいこ
	19番　大　高　　拓	20番　安　西　俊　一
	21番　筒井　たかひさ	22番　平田　みつよし
	23番　秋　本　とよえ	24番　向　江　すみえ
	25番　小　山　たつや	26番　荒　井　彰　一
	27番　牛　山　　正	30番　く　ぼ　洋　子
	31番　出口　よしゆき	32番　上　原　ゆみえ
	33番　黒柳　じょうじ	34番　小　用　　進
	35番　池田　ひさよし	36番　倉　沢　よう次
	37番　秋　家　聰　明	

葛飾区議会議長　　安　西　俊　一　　殿

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

我が国においては、インターネットの単なる普及に止まらず、インターネットを活用したIoTの活用分野の拡大、自動車の自動運転をも可能とするAI（人工知能）の開発など、近年におけるIT技術の発展は著しく、「第四次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えており、

こうした中、新たなニーズに対応し得る人材の確保は世界的にも共通の課題であり、我が国においてもグローバルに活躍し得る人材を育成する上で、ITスキルの向上は不可欠

なものである。

しかし、平成28年に経済産業省が発表した資料によると、平成27年時点でＩＴ人材不足数は約17万1,000人、さらに平成42年には最大で約79万人の不足が見込まれている。

一方、小学校において平成32年にプログラミング教育が必修化されることに伴い、都道府県教育委員会では、人材育成、指導内容等について、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」との課題は残されたままであり、地域間の格差を是正するためにも、中核となる指導内容については全国共通のレベルとすることが求められる。

さらに、一般家庭におけるＩＴ機器の普及は著しく、児童生徒は幼少期より一定程度ＩＴ機器に接することが珍しくない状況の中、教員に求められる技能は自ずと高いものとならざるを得ないことから、近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることにもなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となることは明白である。

従来、小中学校におけるＩＴ機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、各自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状であることから、プログラミング教育において、自治体間の格差を是正するためにも、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められるものである。

また、小学校でのプログラミング授業を先行実施している千葉県柏市などの一部基礎自治体における指導内容との整合性など、すでにいくつかの課題が散見されているのも事実である。

よって、本区議会は政府に対し、小中学校におけるプログラミング必修化に関して、下記の事項の実施を強く求めるものである。

記

- 1 早期にプログラミング教育の指導概要について明らかにすること。
- 2 自治体間の格差を是正し、円滑な指導を行うために必要な財政措置を行うこと。
- 3 民間の人材を積極的に活用したり、小規模な自治体において適正な人員配置が困難な場合など、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。